

令和2年度

菊川市当初予算（案）概要

菊川市

目 次

1	令和2年度菊川市当初予算（案）の概要	1
2	一般会計予算の概要	2
	（1）歳入	2
	（2）目的別歳出	4
	（3）性質別歳出	5
3	歳入・歳出項目別説明	6
4	特別会計・公営企業会計の概要	12
5	市債・基金の状況	13

1 令和2年度菊川市当初予算（案）の概要

基本方針

国の令和2年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）に基づき消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算として編成されております。

このような国の動きを踏まえつつ編成した令和2年度菊川市一般会計予算は、「明日に向かって変わるまち“きくがわ”」をテーマに、「第2次菊川市総合計画の各基本目標を柱とした施策の推進」、「新しい視点による第2期菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に着実に取り組みながら、ICT等の更なる活用により実現させる社会「Society5.0」などの新しい理念や発想も意識し、明日に向かって新たな一歩を踏み出す予算としました。

予算総額

一般会計、4特別会計及び3企業会計を合わせた令和2年度の菊川市当初予算案の総額は、381億8,079万1千円で、令和元年度当初予算に比べ、6億1,508万7千円増(1.6%)となりました。

(単位：千円)

会 計 名	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 (C : A-B)	増減(%) (C/B)
1 一 般 会 計	19,786,000	19,405,000	381,000	2.0
2 特 別 会 計	8,596,039	8,593,961	2,078	0.0
国民健康保険特別会計	4,628,616	4,753,551	▲ 124,935	▲ 2.6
後期高齢者医療特別会計	484,894	441,075	43,819	9.9
介護保険特別会計	3,482,525	3,399,331	83,194	2.4
土地取得特別会計	4	4	0	0.0
3 企 業 会 計	9,798,752	9,566,743	232,009	2.4
病院事業会計	6,670,769	6,616,105	54,664	0.8
水道事業会計	1,780,093	1,819,300	▲ 39,207	▲ 2.2
下水道事業会計	1,347,890	1,131,338	216,552	19.1
総 合 計 (1 + 2 + 3)	38,180,791	37,565,704	615,087	1.6

※ 公営企業会計の予算は、収益的支出額及び資本的支出額の合計です。

2 一般会計予算の概要

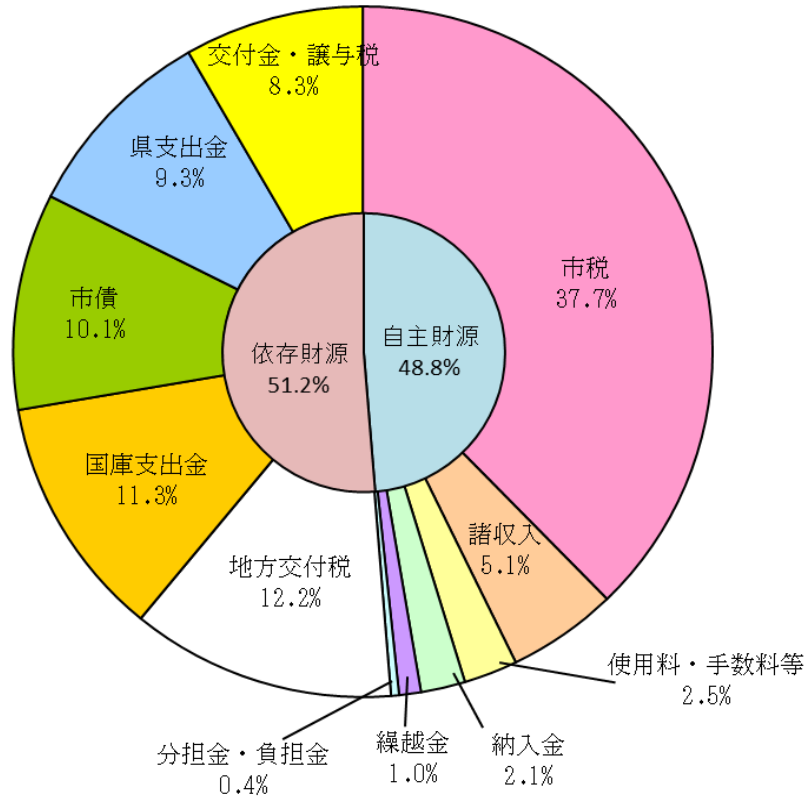
一般会計の令和2年度予算は、令和元年度当初予算（194億500万円）に比べ、3億8,100万円増(2.0%)の197億8,600万円となりました。

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (C:A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和2年度	令和元年度	
1 自主財源	9,638,898	9,496,199	142,699	48.8	49.0	1.5
市 税	7,460,357	7,298,828	161,529	37.7	37.6	2.2
うち市民税 (個人)	2,422,000	2,354,000	68,000	12.2	12.1	2.9
うち市民税 (法人)	452,341	489,281	▲ 36,940	2.3	2.5	▲ 7.5
うち固定資産税 (交付金含む)	3,788,516	3,685,547	102,969	19.1	19.0	2.8
うち都市計画税	336,000	328,000	8,000	1.7	1.7	2.4
分担金・負担金	72,758	140,446	▲ 67,688	0.4	0.7	▲ 48.2
使用料・手数料	149,909	156,568	▲ 6,659	0.8	0.8	▲ 4.3
財産収入	40,521	71,678	▲ 31,157	0.2	0.4	▲ 43.5
寄附金	300,644	170,653	129,991	1.5	0.9	76.2
繰入金	406,024	457,190	▲ 51,166	2.1	2.4	▲ 11.2
うち財政調整基金	381,518	453,465	▲ 71,947	1.9	2.3	▲ 15.9
繰越金	200,000	200,000	0	1.0	1.0	0.0
諸収入	1,008,685	1,000,836	7,849	5.1	5.2	0.8
2 依存財源	10,147,102	9,908,801	238,301	51.2	51.0	2.4
地方譲与税	298,303	283,829	14,474	1.5	1.5	5.1
利子割交付金	5,600	9,500	▲ 3,900	0.0	0.0	▲ 41.1
配当割交付金	27,700	24,000	3,700	0.1	0.1	15.4
株式等譲渡所得割交付金	18,500	29,800	▲ 11,300	0.1	0.2	▲ 37.9
法人事業税交付金	50,000	0	50,000	0.3	0.0	皆増
地方消費税交付金	1,066,000	885,000	181,000	5.4	4.6	20.5
ゴルフ場利用税交付金	50,100	52,600	▲ 2,500	0.3	0.3	▲ 4.8
自動車取得税交付金	1	55,000	▲ 54,999	0.0	0.3	▲ 100.0
環境性能割交付金	45,000	28,667	16,333	0.2	0.1	57.0
地方特例交付金	74,611	202,256	▲ 127,645	0.4	1.0	▲ 63.1
地方交付税	2,422,000	2,641,000	▲ 219,000	12.2	13.6	▲ 8.3
うち普通交付税	2,022,000	2,241,000	▲ 219,000	10.2	11.5	▲ 9.8
交通安全対策特別交付金	8,100	7,600	500	0.0	0.0	6.6
国庫支出金	2,244,643	2,246,433	▲ 1,790	11.3	11.6	▲ 0.1
県支出金	1,831,644	1,480,316	351,328	9.3	7.6	23.7
市 債	2,004,900	1,962,800	42,100	10.1	10.1	2.1
うち合併特例債	1,098,300	1,104,300	▲ 6,000	5.6	5.7	▲ 0.5
うち臨時財政対策債	638,500	564,000	74,500	3.2	2.9	13.2
歳入合計 (1+2)	19,786,000	19,405,000	381,000	100.0	100.0	2.0

歳入 区分別構成比



- ・歳入に占める自主財源の割合は48.8%で、令和元年度に比べ約1億4千万円、1.5%の増額となっています。また、依存財源の割合は51.2%で、令和元年度に比べ約2億4千万円、2.4%の増額となっています。
- ・自主財源のうち、主な財源である市税は固定資産税・個人市民税などの伸びを見込み令和元年度に比べ約1億6千万円、2.2%の増額としています。繰入金は、前年度より約5千万円、11.2%の減額となっています。また、分担金及び負担金については、幼児教育・保育無償化による保育認定使用料の減などにより、前年度より約7千万円、48.2%の減額となっています。
- ・依存財源のうち、一番金額が多いのは地方交付税ですが、合併算定替による激変緩和の特例措置が終了となることなどにより令和元年度より約2億2千万円、8.3%の減額となっています。次に多い国庫支出金は加茂小学校南校舎増築事業の完了などにより前年度より約2百万円、0.1%の減額、3番目に多い市債については本庁舎東館・六郷地区センター新築などの完了による借り入れの減がある一方、地域振興基金への積立や加茂小学校校舎耐震補強・大規模改造工事の財源としての合併特例債の借入などにより約4千万円、2.1%の増額となっています。

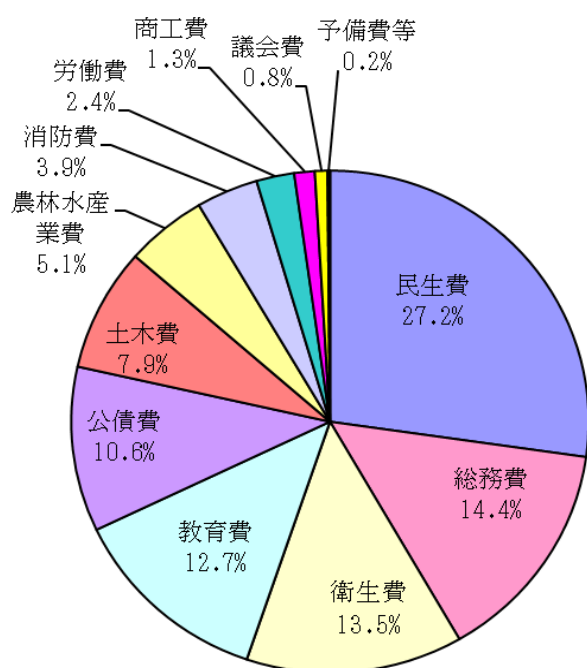
※各区分の内容は6，7ページに記載しています。

(2) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和2年度	令和元年度	
議 会 費	155,151	157,942	▲ 2,791	0.8	0.8	▲ 1.8
総 務 費	2,852,641	2,634,510	218,131	14.4	13.6	8.3
民 生 費	5,391,367	5,360,056	31,311	27.2	27.6	0.6
衛 生 費	2,681,588	2,656,284	25,304	13.5	13.7	1.0
労 働 費	466,497	450,270	16,227	2.4	2.3	3.6
農 林 水 産 業 費	1,008,762	823,625	185,137	5.1	4.2	22.5
商 工 費	254,458	190,703	63,755	1.3	1.0	33.4
土 木 費	1,567,423	1,648,505	▲ 81,082	7.9	8.5	▲ 4.9
消 防 費	767,071	734,600	32,471	3.9	3.8	4.4
教 育 費	2,513,269	2,643,851	▲ 130,582	12.7	13.6	▲ 4.9
災 害 復 旧 費	30	30	0	0.0	0.0	0.0
公 債 費	2,097,743	2,074,624	23,119	10.6	10.7	1.1
予 備 費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
歳 出 合 計	19,786,000	19,405,000	381,000	100.0	100.0	2.0

歳出 区分別構成比 (目的別)



- ・民生費が一番多く、令和元年度との比較で約3千万円、0.6%の増額となり、全体の約3割を占めております。その次に総務費、衛生費、教育費、公債費と続いています。
- ・総務費については合併特例債を借入れ地域振興基金に積み立てる予算の計上などにより、約2億2千万円、8.3%の増額となっています。
- ・教育費については、加茂小学校南校舎増築工事の完了、小笠南幼稚園園舎解体工事完了などにより、令和元年度と比較して約1億3千万円、4.9%の減額となっています。
- ・農林水産業費については民間の農業用施設整備への補助である産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の計上などにより、令和元年度よりも約1億9億万円、22.5%の増額となっています。
- ・商工費については、ふるさと納税の増加を見込み、ふるさと納税業務委託料を増額するなどにより、6千万円、33.4%の増額となっています。

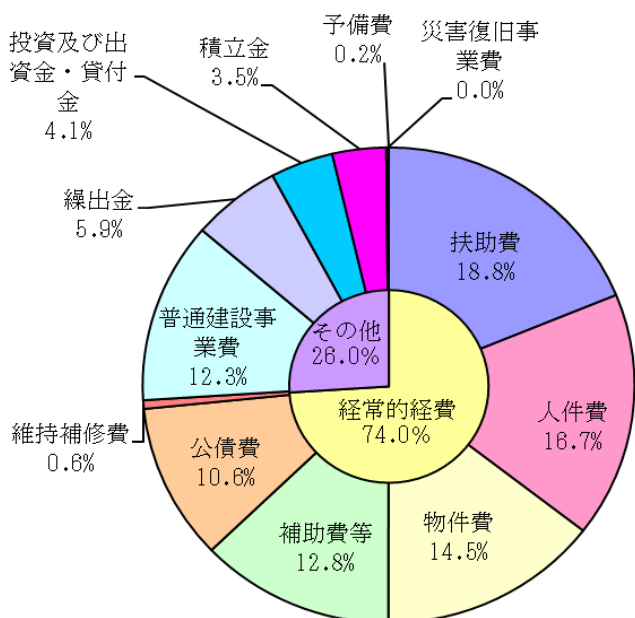
※各区分の内容は8，9ページに記載しています。

(3) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較 (C : A-B)	構成比 (%)		増減 (%) (C/B)
				令和2年度	令和元年度	
1 経常的経費	14,640,413	14,255,055	385,358	74.0	73.5	2.7
義務的経費	9,117,926	8,450,115	667,811	46.1	43.5	7.9
人件費	3,299,167	2,885,653	413,514	16.7	14.9	14.3
扶助費	3,721,016	3,489,846	231,170	18.8	18.0	6.6
公債費	2,097,743	2,074,616	23,127	10.6	10.7	1.1
うち元金償還分	2,005,518	1,961,905	43,613	10.1	10.1	2.2
物件費	2,877,042	3,012,739	▲ 135,697	14.5	15.5	▲ 4.5
維持補修費	115,485	116,515	▲ 1,030	0.6	0.6	▲ 0.9
補助費等	2,529,960	2,675,686	▲ 145,726	12.8	13.8	▲ 5.4
2 積立金	700,380	22,604	677,776	3.5	0.1	2,998.5
3 投資及び出資金・貸付金	816,938	767,738	49,200	4.1	4.0	6.4
4 繰出金	1,163,006	1,159,228	3,778	5.9	6.0	0.3
5 投資的経費	2,435,263	3,170,375	▲ 735,112	12.3	16.3	▲ 23.2
普通建設事業費	2,435,233	3,170,345	▲ 735,112	12.3	16.3	▲ 23.2
補助事業	1,597,402	1,303,485	293,917	8.1	6.7	22.5
単独事業	837,831	1,866,860	▲ 1,029,029	4.2	9.6	▲ 55.1
災害復旧事業費	30	30	0	0.0	0.0	0.0
6 予備費	30,000	30,000	0	0.2	0.2	0.0
歳出合計(1～6の計)	19,786,000	19,405,000	381,000	100.0	100.0	2.0

歳出 区分別構成比 (性質別)



※令和元年度の内訳について、後期高齢者医療広域連合への負担金の一部を補助費等から繰出金に修正しています。

- ・ 経常的経費が全体の74.0%を占めています。そのうち、必ず支払わなければならない義務的経費（人件費・扶助費・公債費の計）は、46.1%です。投資的経費（普通建設事業費と災害復旧事業費の計）は12.3%です。
- ・ 扶助費は、金額と全体に占める割合が一番多くなっています。その次に人件費、物件費、補助費等、普通建設事業費と続いています。
- ・ 普通建設事業費については、本庁舎東館及び六郷地区センター整備などの完了により、令和元年度と比べて約7億3千万円、23.2%の減額となっています。
- ・ 人件費は、地方公務員法及び地方自治法の一部改正による会計年度任用職員の新設により増となり、物件費は臨時職員賃金の経費が人件費に移行したことにより減となっています。

※各区分の内容は10、11ページに記載しています。

3 一般会計 歳入・歳出項目別説明

歳入予算の内容

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

市税

令和2年度は、市税全体で74億6,035万7千円を見込み、前年度比1億6,152万9千円の増額（2.2%）となりました。

内訳では、個人市民税については前年度に比べ6,800万円の増額（2.9%）、固定資産税は1億296万9千円の増額（2.8%）、軽自動車税は1,550万円の増額（9.8%）、都市計画税は800万円の増額（2.4%）、市町村たばこ税については400万円の増額（1.4%）を見込み、法人市民税は3,694万円の減額（▲7.5%）を見込んでいます。

地方交付税

国の地方財政計画などを基に見込額を算定し、普通交付税を20億2,200万円としました。また、特別交付税については昨年同額の4億円を計上しております。※合併算定替による激変緩和の特例措置が終了となり、当市の基準財政需要額及び基準財政収入額について試算した結果、地方交付税は前年度比2億1,900万円の減額（▲8.3%）となりました。

※合併後10年間は、合併前の旧町ごとに算定した普通交付税の総額が配分されていましたが、合併11年目（平成27年度）から配分額が段階的に減っており、令和2年度には通常の算定となります。

国庫支出金

加茂小学校南校舎増築事業やプレミアム付商品券事業の完了による減額がある一方、幼児教育・保育無償化に伴う子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増額や市内民間認定こども園の園舎整備に対し補助を行うにあたっての国の保育所等整備交付金の増額などを見込み、22億4,464万3千円、前年度比179万円の減額（▲0.1%）となりました。

県支出金

県支出金については、JA遠州夢咲の設備更新事業や、民間の農業用施設建設事業の完了による補助金の減額がある一方、民間の茶工場建設への補助の財源として産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の増額、幼児教育・保育無償化に伴う子どものための教育・保育給付費県負担金の増額などがあり、全体では、18億3,164万4千円、前年度比3億5,132万8千円の増額（23.7%）となりました。

市債

合併特例債については、加茂小学校校舎耐震補強・大規模改造工事及び地域振興基金積立のための財源としての増額がある一方、六郷地区センター整備、本庁舎東館新築を始め、加茂小学校南校舎増築事業の完了などによる減額があり、10億9,830万円、前年度比

600万円の減額（▲0.5%）となりました。

地方交付税の代替財源となる臨時財政対策債は6億3,850万円、前年度比7,450万円の増額（13.2%）を見込んでいます。

市債全体では、20億490万円、前年度比4,210万円の増額（2.1%）となりました。

繰入金

収支不足分の財源として財政調整基金繰入金を3億8,151万8千円計上し、前年度比7,194万7千円の減額（▲15.9%）としました。

その他

- ・地方譲与税及び各種交付金…県税の収入見込みなどを基に算出し、総額で16億4,391万5千円、前年度比6,566万3千円の増額（4.2%）を見込んでいます。そのうち、地方消費税交付金は10億6,600万円で社会保障関係経費などに充当します。また、地方特例交付金については、令和元年度は幼児教育・保育無償化に伴う給付費の支出増及び保育料収入の減に対する国補填分等が含まれていましたが、令和2年度は地方特例交付金としての交付はないことから前年度比1億2,764万5千円の減額（▲63.1%）の7,461万1千円を見込んでいます。
- ・寄附金……ふるさと納税寄附金については令和元年度の実績を基に1億3,000万円の増額の3億円を見込み、寄附金全体では前年度比1億2,999万1千円増額（76.2%）の3億64万4千円を見込んでいます。

歳出予算の内容（目的別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

議会費

令和元年度に実施したペーパーレス議会システム導入完了などにより、1億5,515万1千円、前年度比279万1千円の減額（▲1.8%）となりました。

総務費

本庁舎東館新築、六郷地区センター整備、コンビニ交付システム導入業務の完了等による減額がある一方、地域振興基金積立金などの増額があり、28億5,264万1千円、前年度比2億1,813万1千円の増額（8.3%）となりました。

民生費

プレミアム付商品券事業、市内2小学校区における放課後児童クラブ施設整備工事の完了による減額の一方で、市内民間認定こども園の園舎整備に対する補助、障害者の自立のための支援である訓練等給付費の増、利用者の増加による放課後等デイサービス費の増などにより、53億9,136万7千円、前年度比3,131万1千円の増額（0.6%）となりました。

衛生費

浄化槽設置事業費補助金などの減額がある一方で、掛川市・菊川市衛生施設組合負担金の増やこども医療費扶助の増額などにより、26億8,158万8千円、前年度比2,530万4千円の増額（1.0%）となりました。

労働費

勤労者住宅建設資金貸付金の増額などにより、4億6,649万7千円、前年度比1,622万7千円の増額（3.6%）となりました。

農林水産業費

J A遠州夢咲の設備更新事業や、民間の農業用施設建設事業への補助金の交付完了による減額の一方、民間の茶工場建設への補助として産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の増額などにより、10億876万2千円、前年度比1億8,513万7千円の増額（22.5%）となりました。

商工費

ふるさと納税について令和元年度の実績を基に寄附の増加を見込み、ふるさと納税業務委託料を増額したことなどから、2億5,445万8千円、前年度比6,375万5千円の増額（33.4%）となりました。

土木費

社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線における道路改良工事費の増額や駅北整備事業費について自由通路概略設計委託料の増額などがある一方、社会資本整備交付金事業青葉通り嶺田線の事業認可区間の施工完了や社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化における早期修繕の必要な橋梁の重点対応終了などにより、15億6,742万3千円、前年度比8,108万2千円の減額（▲4.9%）となりました。

消防費

消防団横地分団蔵置所建設工事完了による減額の一方、河川防災ステーション建設負担金の増額や耐震性貯水槽整備事業費の増額などにより、7億6,707万1千円、前年度比3,247万1千円の増額（4.4%）となりました。

教育費

市内小中学校における校務支援システム導入などによる増額の一方、加茂小学校南校舎増築工事の完了、小笠南幼稚園園舎解体工事完了による減額などにより、25億1,326万9千円、前年度比1億3,058万2千円の減額（▲4.9%）となりました。

公債費

償還計画に基づいた償還額の計上により、元金は増額となりましたが、利子は減額となり、合計で20億9,774万3千円、前年度比2,311万9千円の増額（1.1%）となりました。

歳出予算の内容（性質別）

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

経常的経費

146億4,041万3千円（前年度比 3億8,535万8千円、2.7%増）

人件費

令和元年度に実施された、参議院議員選挙の時間外勤務手当分の減額などがある一方、地方公務員法及び地方自治法の一部改正による会計年度任用職員制度の新設により32億9,916万7千円、前年度比4億1,351万4千円の増額（14.3%）となりました。

一般会計の一般職の職員数は363人で、前年度の当初と比較して6人減となりました。会計年度任用職員については310人となっております。

扶助費

幼児教育・保育無償化による、保育所運営費委託料や子育てのための施設等利用給付費の増額、利用者の増を見込んでの放課後等デイサービス費の増額、サービス利用者が増加傾向にある障害者の就労支援である訓練等給付費の増額等により、扶助費全体では37億2,101万6千円、前年度比2億3,117万円の増額（6.6%）となりました。

公債費

償還計画に基づいた償還額の計上により、元金は増額となりましたが、利子は減額となり、合計で20億9,774万3千円、前年度比2,312万7千円の増額（1.1%）となりました。

物件費

寄附の増加を見込んでのふるさと納税業務委託料の増額や小中学校における校務支援システム導入に係る業務委託料の計上、戸籍法の一部改正に伴う戸籍システム改修委託料の計上がある一方、住民票等各種証明コンビニ交付システムの導入完了による減額、会計年度任用職員制度の新設により臨時職員にかかる経費が人件費に移行したことによる減額などから、全体では28億7,704万2千円、前年度比1億3,569万7千円の減額（▲4.5%）となりました。

補助費等

掛川市・菊川市衛生施設組合負担金や東遠学園組合負担金の増額がある一方で、プレミアム付き商品券事業の終了による減額、新生児出産祝い補助金の制度見直しによる減額などにより、全体では25億2,996万円、前年度比1億4,572万6千円の減額（▲5.4%）となりました。

投資的経費

24億3,526万3千円（前年度比 7億3,511万2千円、▲23.2%減）

普通建設事業費

加茂小学校校舎耐震補強・大規模改造工事实施による増額、民間の茶工場建設への補助として産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の増額などがある一方、加茂小学校の南校舎増築の完了による減額、J A遠州夢咲のトマト選果場設備更新事業に対する補助完了による減額、本庁舎東館及び六郷地区センター整備完了による工事費の減額などにより、24億3,523万3千円、前年度比7億3,511万2千円の減額（▲23.2%）となりました。

災害復旧費

災害復旧費につきましては、3万円とし、前年度同額の計上となりました。

その他

27億1,032万4千円（前年度比 7億3,075万4千円、36.9%増）

積立金

令和元年度まで、大井川広域水道企業団貸付金の償還金収入を財政調整基金積立金に積み立てていたものが令和元年度で終了し減額となる一方で、合併特例債を今後行う事業に活用するため菊川市地域振興基金に積み立てることから、7億38万円、前年度比6億7,777万6千円の増額（2,998.5%）となりました。

投資及び出資金・貸付金

下水道事業会計における管路整備事業の増による繰出金（※繰出金のうち、投資及び出資金・貸付金に係る分）の増額、勤労者住宅建設資金貸付金の増額などにより、8億1,693万8千円、前年度比4,920万円の増額（6.4%）となりました。

繰出金

高齢者人口・認定者数の微増による介護保険特別会計への繰出金の増額がある一方、国民健康保険特別会計への繰出金は保険基盤安定分及び出産育児一時金の減を見込み減額、後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金について県の診療費見込みが減となることから減額となるなどにより、全体で11億6,300万6千円、前年度比377万8千円の増額（0.3%）となりました。

4 特別会計・公営企業会計の概要

特別会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

国民健康保険特別会計

近年の療養費の推移をもとに見込み、46億2,861万6千円、前年度比1億2,493万5千円の減額（▲2.6%）となりました。

後期高齢者医療特別会計

被保険者数の増加に伴い、4億8,489万4千円、前年度比4,381万9千円の増額（9.9%）となりました。

介護保険特別会計

近年の給付費の推移および高齢者人口の増加を見込み、34億8,252万5千円、前年度比8,319万4千円の増額（2.4%）となりました。

土地取得特別会計

土地開発基金の利子の大きな変動は無いものと見込み、4千円、前年度同額となりました。

公営企業会計の概要

※（ ）内の数値は対前年度当初予算増減率

病院事業会計

材料費、経費、医療器械器具等購入費、企業債償還元金の増などにより、収益的支出と資本的支出を合わせて66億7,076万9千円、前年度比5,466万4千円の増額（0.8%）となりました。

水道事業会計

事業計画により令和2年度は測量設計を実施する計画であることから事業費としては減額となり、収益的支出と資本的支出を合わせて17億8,009万3千円、前年度比3,920万7千円の減額（▲2.2%）となりました。

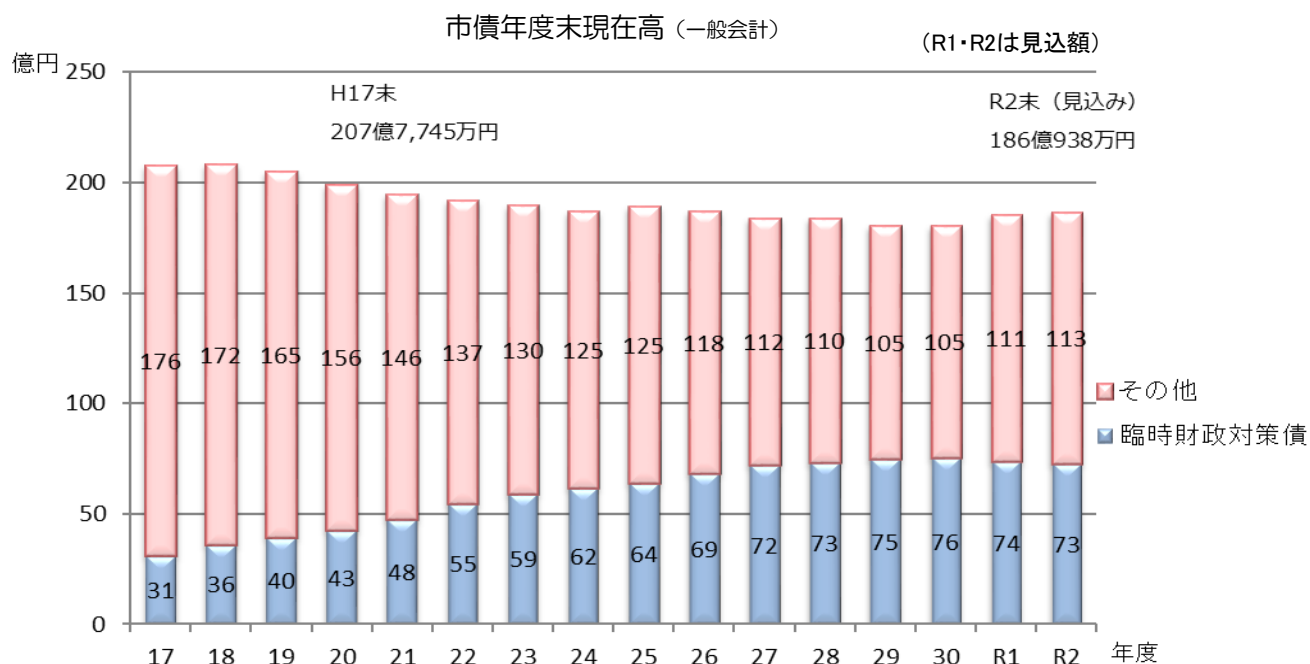
下水道事業会計

管路整備事業の増により、13億4,789万円、前年度比2億1,655万2千円の増額（19.1%）となりました。

5 市債・基金の状況

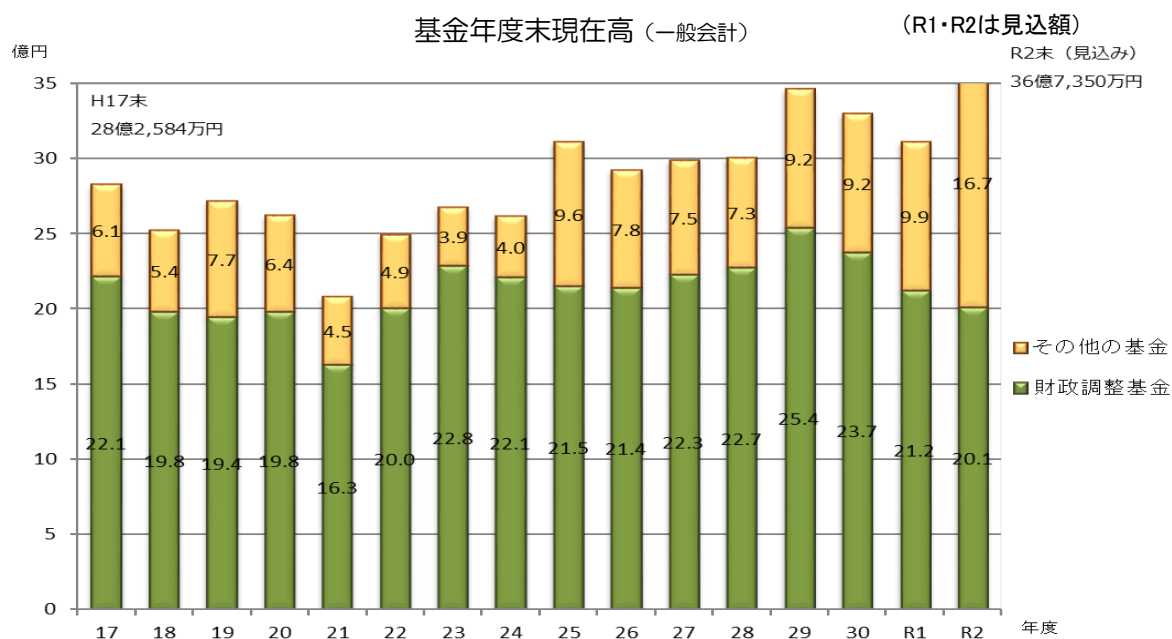
市債残高の推移

合併当時、一般会計の市債残高は約207億8千万円(旧消防組合と旧衛生施設組合の償還分含む)ありましたが、各年度の借入額が返済額よりも上回らないよう努めてきた結果、令和2年度末には約186億9百万円となる見込みです。そのうち約73億円は、国から後年度に全額交付税へ算入される臨時財政対策債です。なお、令和2年度は合併特例債を地域振興基金に積み立て後年に活用するための借入があり、令和元年度と比較し増額となっています。



基金残高の推移

一番大きな割合を占める財政調整基金については、災害の発生により多額の支出を必要とするなどの不測の事態に備えて、一定額の確保に努めています。



令和2年2月

菊川市役所 企画財政部 財政課財政係

〒439-8650 静岡県菊川市堀之内61番地

(TEL)0537-35-0922 (FAX)0537-35-2112

E-mail: zaisei@city.kikugawa.shizuoka.jp

ホームページ: <http://www.city.kikugawa.shizuoka.jp/>

